

2017年度第2四半期決算説明会



2017年10月27日

1. 2017年度第2四半期決算実績概要

2017年度第2四半期実績(2017.4.1 - 2017.9.30) <対前年同期実績>

ポイント 増収増益

(+ - ,+ / ▲は利益に対する影響を示す, 億円)

売上高	+826	:	+ 都市ガス	(+451: 原料費調整に伴う単価増+456、数量減▲20、等)
			+ 電力	(+341: 小売電力販売量増、販売単価増)
			+ 海外	(+75: 上流プロジェクト売上増、等)
営業費用	▲746	:	- 都市ガス	(▲461: フレーム影響等による単価増▲630、数量減+32、年金数理差異減による固定費減、等)
			- 電力	(▲295: 小売電力販売量増、単価増による燃料費増、等)
営業利益	+80	:	+ 電力	(+46: 小売販売量増による粗利増)
			+ 海外	(+18: 上流プロジェクト利益増、等)
特別損益	+3	:	+ 当期 32: 固定資産売却益	前期 29: 投資有価証券売却益

(単位: 億円)

	2017年度2Q	2016年度2Q	増減	%
ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	7,136	7,210	▲74	▲1.0%
電力販売量(百万kWh)	7,007	6,172	+835	+13.5%
(内訳)				
小売(百万kWh、需要端)	1,834	685	+1,149	+167.7%
その他(百万kWh)	5,173	5,487	▲314	▲5.7%
売上高	7,903	7,077	+826	+11.7%
営業費用	7,461	6,715	+746	+11.1%
営業利益	442	362	+80	+22.1%
セグメント利益(営業利益+持分法損益)	444	370	+74	+19.9%
経常利益…①	426	343	+83	+23.9%
特別損益	32	29	+3	—
親会社株主に帰属する当期純利益	319	264	+55	+20.6%
気温影響…②	▲17	▲43	+26	—
スライドタイムラグ(都市ガス+LNG販売)…③	▲124	88	▲212	—
年金数理差異償却額…④	38	▲120	+158	—
補正経常利益①-(②+③+④)	529	418	+111	+26.6%

経済フレーム	為替レート(¥/\$)	原油価格(\$/bbl)	平均気温(°C)
17年度2Q	111.04	51.37	21.2
16年度2Q	105.25(+5.79)	43.78(+7.59)	21.5(▲0.3)

年金	運用利回り ※コスト控除後	期末資産 (億円)
17年度2Q累計	1.64%	2,780

()内は対前年同期増減

期待運用収益率:2%

2017年度2Q実績 連結ガス販売量・電力販売量<対前年同期実績>

ガス販売量

▲74百万m³ (▲1.0%)の減少

[うち気温影響 +47百万m³, +0.7%の増加]

■ **家庭用** +36百万m³ (+2.8%)

- 気温要因 +34百万m³
- 日数影響 ▲9百万m³
- お客さま件数 +13百万m³
- その他 ▲2百万m³

■ **業務用** +11百万m³ (+0.8%)

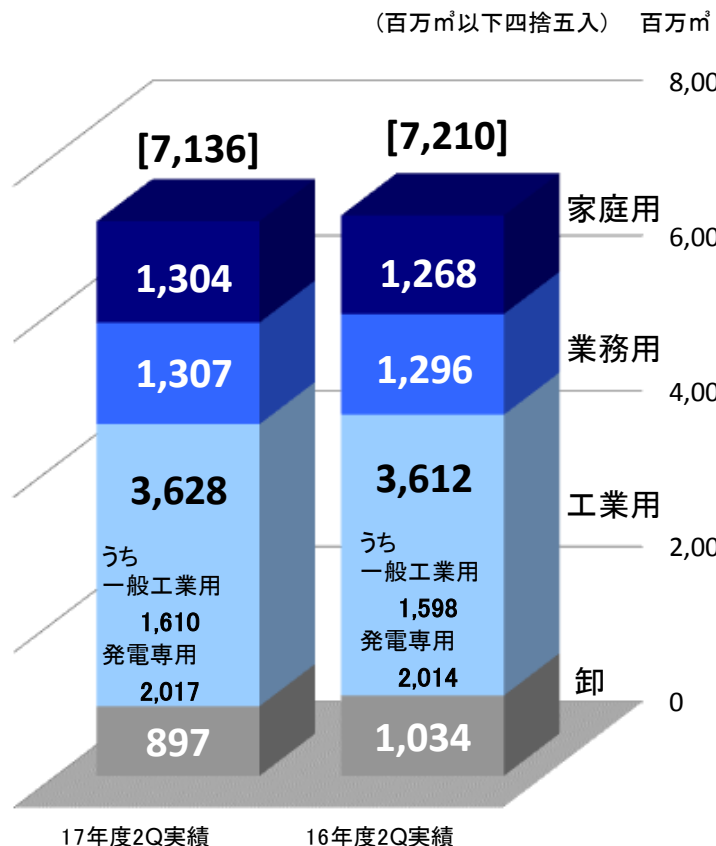
- 気温要因 +10百万m³
- 日数影響 ▲6百万m³
- お客さま件数 +7百万m³
- その他 ±0百万m³

■ **工業用** +16百万m³ (+0.4%)

- 一般工業用 +12百万m³
- 発電専用 +3百万m³

■ **卸** ▲137百万m³ (▲13.2%)

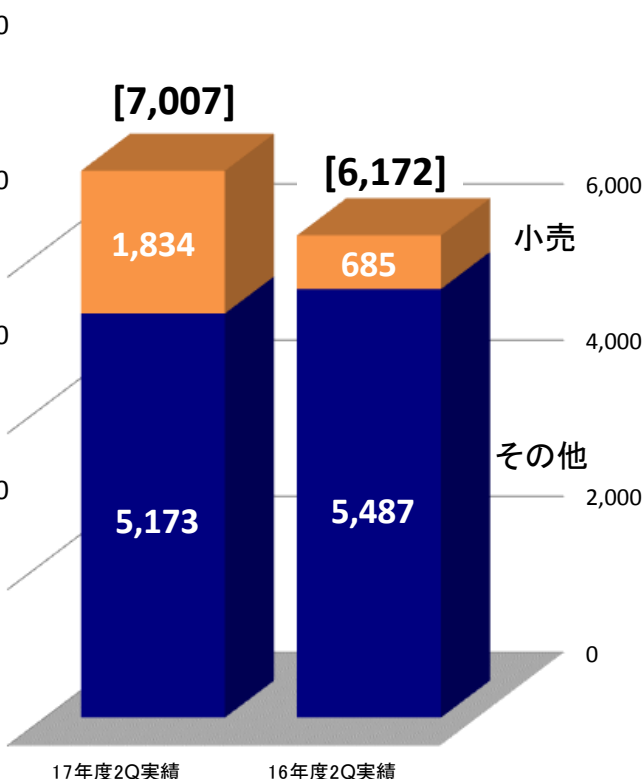
- 気温要因 +3百万m³
 - その他 ▲140百万m³
- 卸供給先数の減等



電力販売量

+835百万kWh (+13.5%)の増加

(百万kWh以下四捨五入) 百万kWh



ガスお客さま件数、LNG販売量、平均気温

	2017年度2Q実績	2016年度2Q実績	増減
<ガス>お客さま件数(万件)	1,158.4	1,144.8	+13.6(+1.2%)
LNG販売量(千t)	541	515	+26(+5.2%)
平均気温(°C)	21.2	21.5	▲0.3

※<ガス>お客さま件数=取付メーター数

■ ビジョンベースガス販売量(単位:百万m³)

	17年度2Q実績	16年度2Q実績	増減
ガス販売量 (財務会計数値)	7,136	7,210	▲74
			▲1.0%
トーリングによる ガス自家使用量	1,012	989	+23
			+2.4%
LNG販売量(m ³ 換算)	677	643	+34
			+5.2%
合計	8,825	8,842	▲17
			▲0.2%

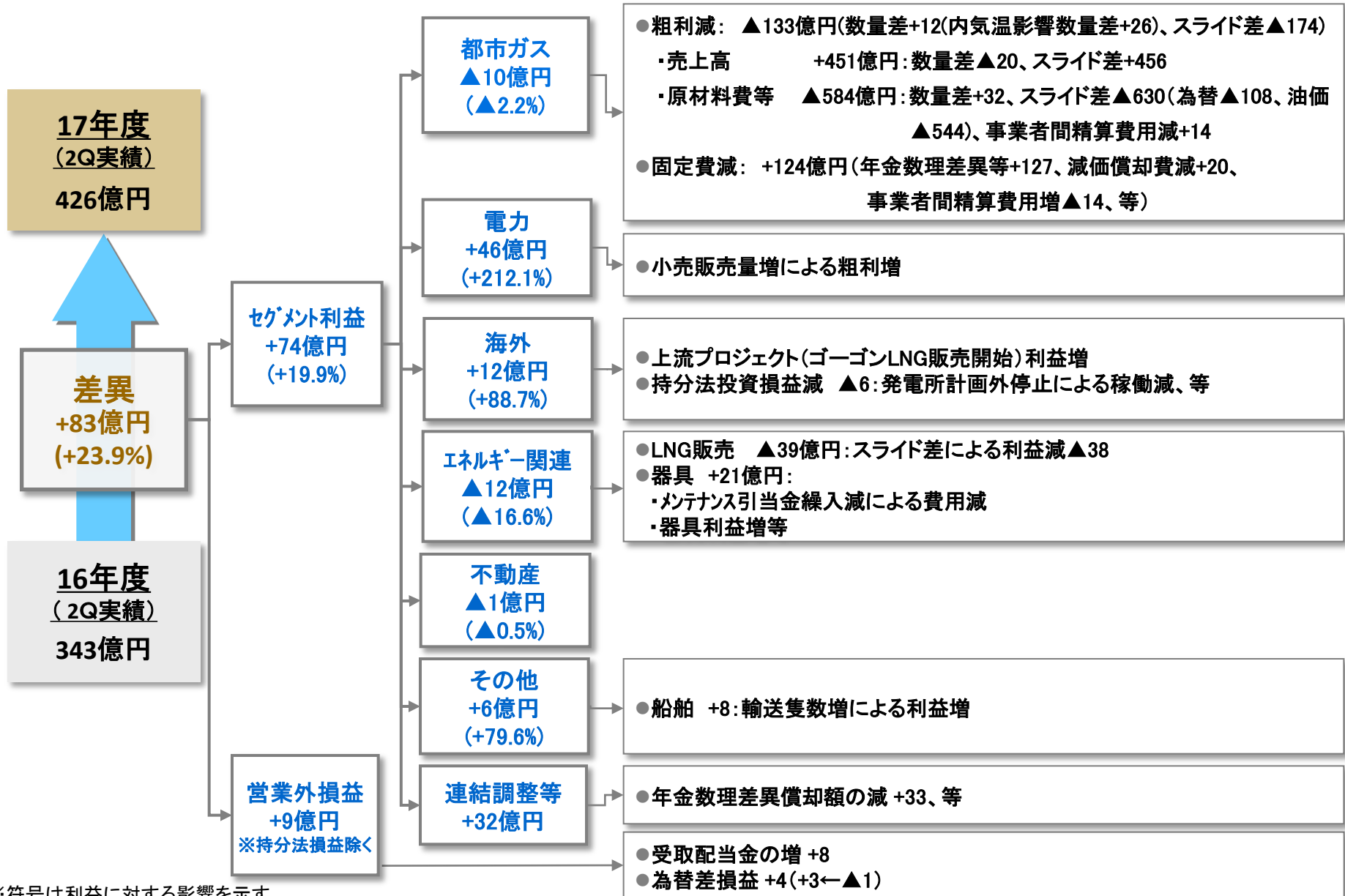
2017年度2Q実績 セグメント別売上高・セグメント利益<対前年同期実績>

(単位:億円)

	売上高				セグメント利益(営業利益+持分法損益)			
	2017年度2Q	2016年度2Q	増減	%	2017年度2Q	2016年度2Q	増減	%
都市ガス	5,073	4,622	451	9.8	425	435	▲10	▲2.2
電力	990	649	341	52.5	67	21	46	212.1
海外	205	130	75	57.5	26	14	12	88.7
エネルギー関連	2,118	2,059	59	2.9	59	71	▲12	▲16.6
(エンジニアリングソリューション)	523	490	33	6.6	15	17	▲2	▲11.8
(LNG販売)	517	458	59	12.9	6	45	▲39	▲85.7
不動産	207	202	5	2.5	42	43	▲1	▲0.5
その他	417	389	28	7.2	13	7	6	79.6
調整額	▲1,109	▲975	▲134	—	▲190	▲222	32	—
セグメント合計	7,903	7,077	826	11.7	444	370	74	19.9

- 注記:
- ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 - ・ 「エネルギー関連」には、エンジニアリングソリューション、LPG、産業ガス、LNG販売、ガス器具、ガス工事、建設等を含みます。
 - ・ 「その他」には、船舶、情報処理サービス、クレジット・リース等を含みます。
 - ・ セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

2017年度2Q実績 経常利益分析 <対前年同期実績>



※符号は利益に対する影響を示す

2. 2017年度 通期見通し

2017年度見通し(2017.4.1 - 2018.3.31) <対前回見通し(7月28日発表)>

ポイント: 対前回見通し(7/28発表)で減収増益

(+ - ,+/-▲は利益に対する影響を示す, 億円)

- ・経済フレームは、2Qの確定値を反映し、3Q以降は当初計画時のまま為替115.0円/\$、原油価格\$55/bblとしている。
- ・ガス販売量は、2Q実績の増減を反映し、3Q以降は前回見通しを踏襲。

売上高	▲130	-	都市ガス	(▲148: 原料費調整に伴う単価減、等)
		+	電力	(+26 : 小売販売量増、等)
営業費用	+170	+	都市ガス	(+172 : フレーム影響等による単価減、減価償却費減、等)
		-	電力	(▲35 : 小売販売経費増、等)
営業利益	+40	+	都市ガス	(+24 : 減価償却費減、等)
		+	その他	(+14 : 船舶+7、等)
		-	電力	(▲9 : 小売販売経費増、等)

(単位: 億円)

	今回見通し	前回見通し (7/28)	増減	%	前年度実績	増減	%
ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	15,347	15,326	+21	+0.1%	15,720	▲373	▲2.4%
電力販売量(百万kWh)	14,824	14,615	+209	+1.4%	12,654	+2,170	+17.1%
売上高	17,950	18,080	▲130	▲0.7%	15,870	+2,080	+13.1%
営業費用	17,070	17,240	▲170	▲1.0%	15,287	+1,783	+11.7%
営業利益	880	840	+40	+4.8%	583	+297	+50.8%
セグメント利益(営業利益+持分法損益)	891	863	+28	+3.2%	619	+272	+43.8%
経常利益...①	830	800	+30	+3.8%	556	+274	+49.0%
特別損益	34	32	+2	—	133	▲99	—
親会社株主に帰属する当期純利益	630	610	+20	+3.3%	531	+99	+18.6%
気温影響...②	▲17	▲17	0	—	▲74	+57	—
スライドタイムラグ(都市ガス+LNG販売)...③	▲288	▲288	0	—	▲199	▲89	—
年金数理差異償却額...④	77	77	0	—	▲240	+317	—
補正経常利益...①-(②+③+④)	1,058	1,028	+30	+2.9%	1,069	▲11	▲1.0%

経済フレーム	為替レート(¥/\$)	原油価格(\$/bbl)	平均気温(°C)
今回見通し*	113.02	53.19	16.0
前回見通し(7/28)	114.02(▲1.00)	54.59(▲1.40)	16.0(±0.0)
前年度実績	108.38(+4.64)	47.51(+5.68)	16.3(▲0.3)

*3Q以降: ¥115.00/\$、\$55.00/bbl

カッコ内は今回見通しとの増減

年金	運用利回り ※コスト控除後	割引率		期末資産 (億円)
		年金分	一時金分	
2016年度	1.57%	0.389%	0.055%	2,770
2015年度	2.92%	0.236%	0.000%	2,810
2014年度	5.57%	0.829%	0.358%	2,810

2017年度見通し 連結ガス販売量・電力販売量

連結ガス販売量 今回見通し

対前回見通し(7/28)

対前年度実績

+21百万m³ (+0.1%)の増加
[うち気温影響+3百万m³, +0.0%の増加]

▲373百万m³ (▲2.4%)の減少
[うち気温影響+98百万m³, +0.6%の増加]

■ 家庭用	+1百万m ³ (+0.0%)
■ その他	+20百万m ³ (+0.2%)

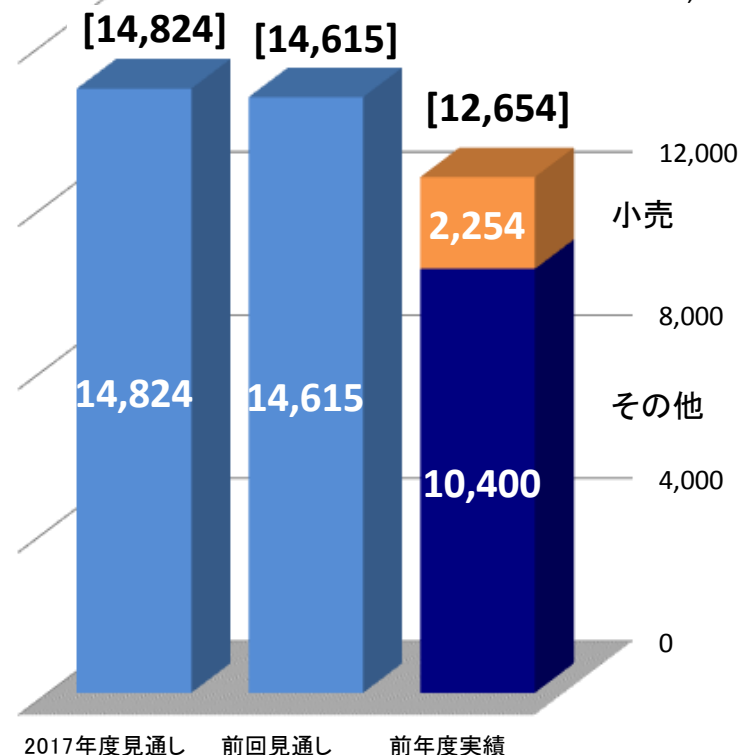
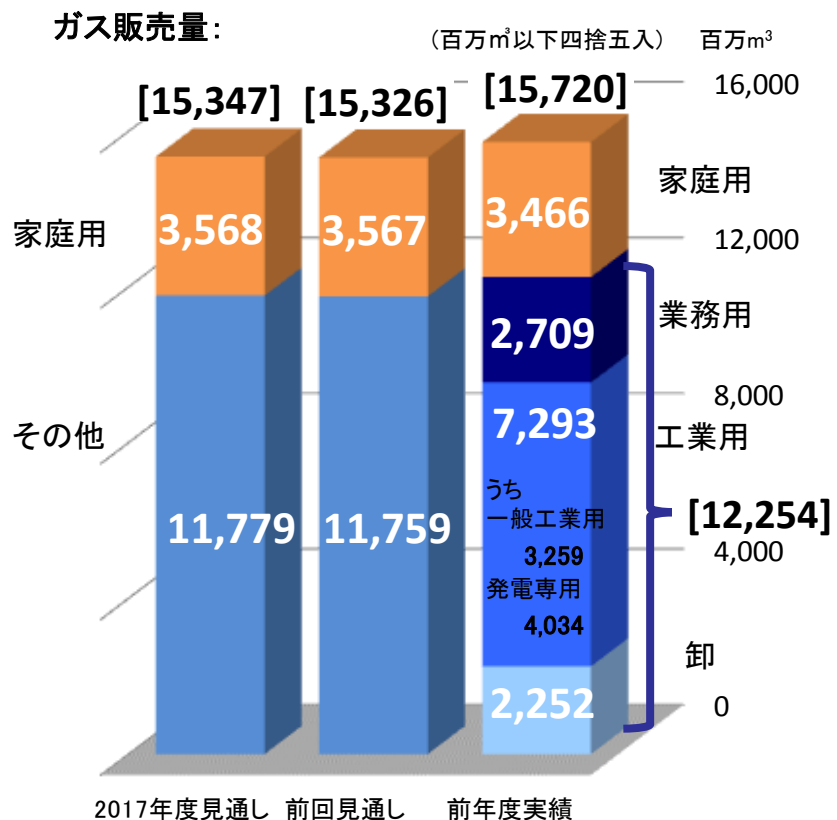
■ 家庭用	+102百万m ³ (+2.9%)
■ その他	▲475百万m ³ (▲3.9%)

電力販売量 今回見通し

対前回見通し(7/28) **+209百万kWh (+1.4%)の増加**
対前年度実績 **+2,170百万kWh (+17.1%)の増加**

電力販売量:

(百万kWh以下四捨五入) 百万kWh
16,000



お客さま件数、LNG販売量、平均気温

	今回見通し	前回見通し(7/28)	増減
<ガス>お客さま件数(万件)	1,166.8	1,166.8	±0.0(±0.0%)
LNG販売量(千t)	1,125	1,123	+2(+0.1%)
平均気温(°C)	16.0	16.0	±0.0

※<ガス>お客さま件数=取付メーター数

●ビジョンベースガス販売量(単位:百万m³)

	今回 見通し	前回見通し (7/28)	増減	前年度 実績	増減
ガス販売量 (財務会計数値)	15,347	15,326	+21	15,720	▲373
			+0.1%		▲2.4%
トーリングによる ガス自家使用量	2,056	2,025	+31	1,996	+60
			+1.6%		+3.0%
LNG販売量(m ³ 換算)	1,406	1,404	+2	1,337	+69
			+0.1%		+5.1%
合計	18,809	18,754	+55	19,053	▲244
			+0.3%		▲1.3%

2017年度見通し セグメント別売上高・セグメント利益 <対前回見通し(7/28)>

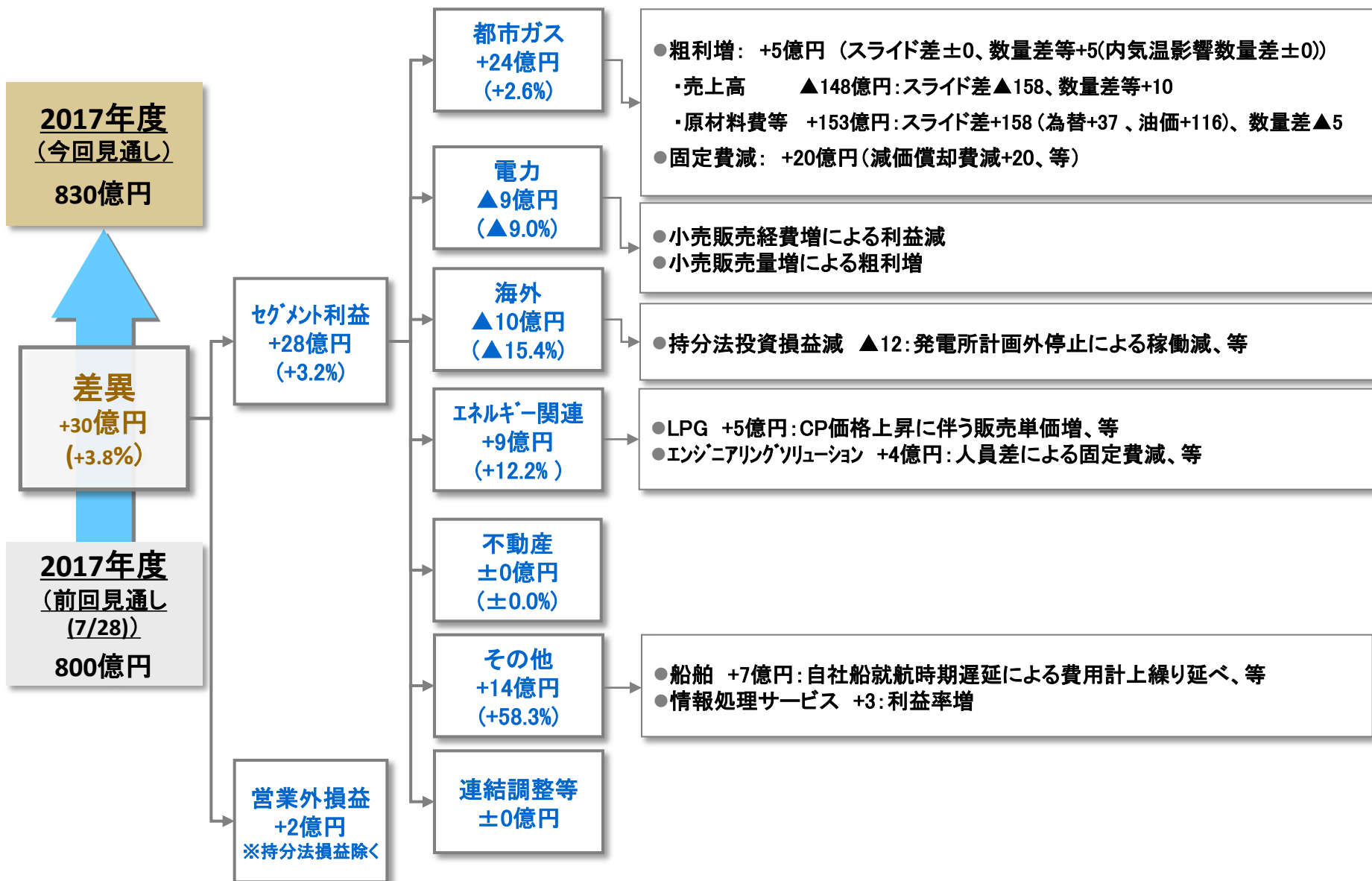
(単位:億円)

	売上高				セグメント利益(営業利益+持分法損益)			
	今回見通し	前回見通し (7/28)	増減	%	今回見通し	前回見通し (7/28)	増減	%
都市ガス	11,360	11,508	▲148	▲1.3	953	929	24	2.6
電力	2,162	2,136	26	1.2	92	101	▲9	▲9.0
海外	434	445	▲11	▲2.5	55	65	▲10	▲15.4
エネルギー関連	5,026	5,055	▲29	▲0.6	83	74	9	12.2
(エンジニアリングソリューション)	1,216	1,221	▲5	▲0.4	40	36	4	12.3
(LNG販売)	1,228	1,259	▲31	▲2.5	5	5	0	0
不動産	428	428	0	0.0	78	78	0	0
その他	950	940	10	1.1	38	24	14	58.3
調整額	▲2,410	▲2,432	22	—	▲408	▲408	0	—
セグメント合計	17,950	18,080	▲130	▲0.7	891	863	28	3.2

- 注記:
- ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 - ・ 「エネルギー関連」には、エンジニアリングソリューション、LPG、産業ガス、LNG販売、ガス器具、ガス工事、建設等を含みます。
 - ・ 「その他」には、船舶、情報処理サービス、クレジット・リース等を含みます。
 - ・ セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

2017年度見通し 経常利益分析

〈対前回見通し(7/28)〉



※符号は利益に対する影響を示す

2017年度見通し セグメント別売上高・セグメント利益 <対前年度実績>

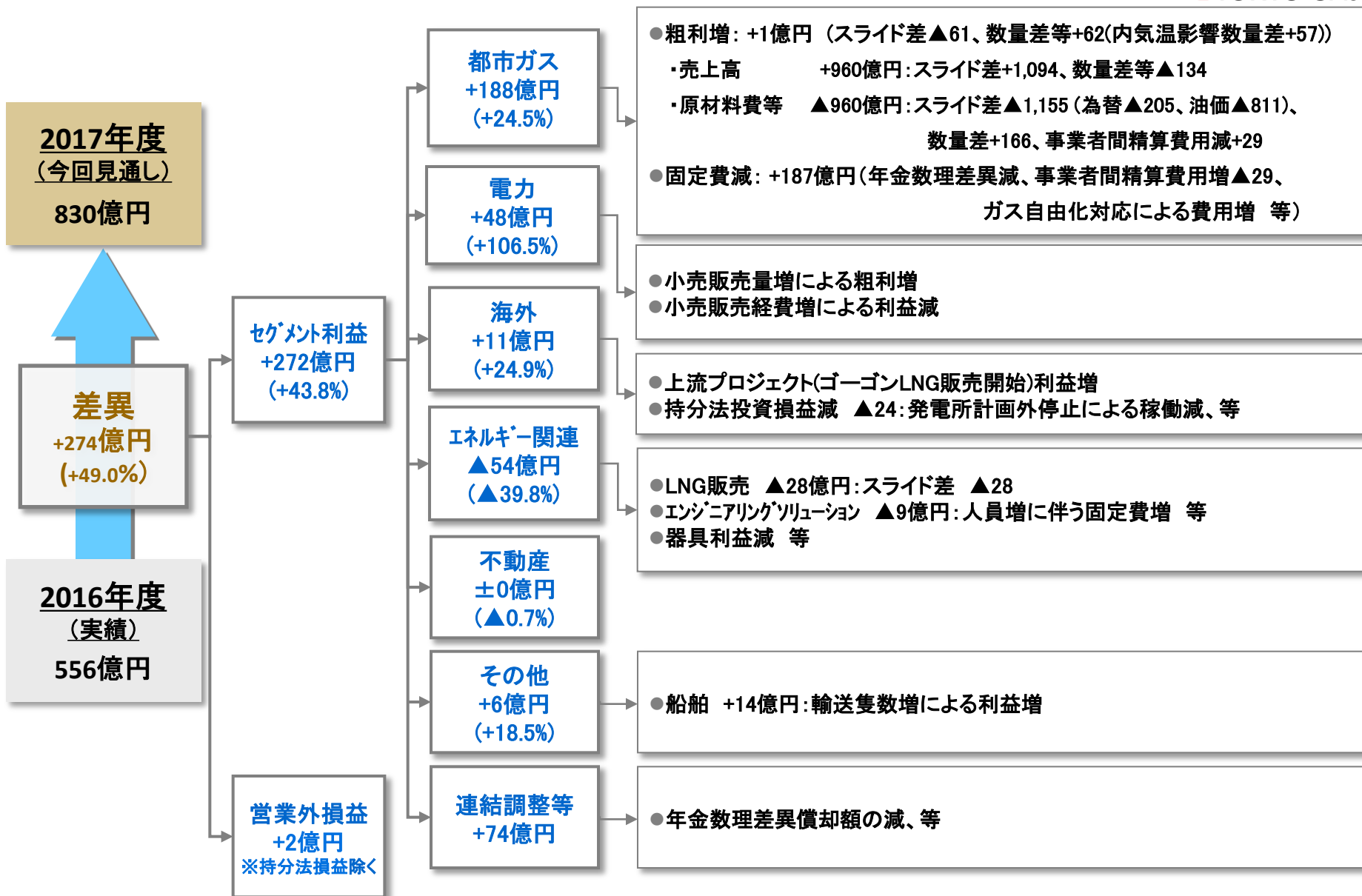
(単位:億円)

	売上高				セグメント利益(営業利益+持分法損益)			
	今回見通し	前年度実績	増減	%	今回見通し	前年度実績	増減	%
都市ガス	11,360	10,400	960	9.2	953	765	188	24.5
電力	2,162	1,457	705	48.3	92	44	48	106.5
海外	434	319	115	35.9	55	44	11	24.9
エネルギー関連	5,026	4,595	431	9.4	83	137	▲54	▲39.8
(エンジニアリングソリューション)	1,216	1,116	100	12.9	40	49	▲9	▲18.5
(LNG販売)	1,228	912	316	34.7	5	33	▲28	▲84.9
不動産	428	414	14	3.4	78	78	0	▲0.7
その他	950	890	60	6.6	38	32	6	18.5
調整額	▲2,410	▲2,207	▲203	—	▲408	▲482	74	—
セグメント合計	17,950	15,870	2,080	13.1	891	619	272	43.8

- 注記:
- ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 - ・ 「エネルギー関連」には、エンジニアリングソリューション、器具、ガス工事、LNG販売、LPG等、産業ガス等、建設を含みます。
 - ・ 「その他」には、船舶、情報処理サービス、クレジット・リース等を含みます。
 - ・ セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

2017年度見通し 経常利益分析

〈対前年度実績〉



※符号は利益に対する影響を示す

主要計数表(連結)

(単位: 億円)

	2017年度 見通し	2016年度 実績	2015年度 実績
総資産 (a)	23,410	22,302	22,515
自己資本 (b)	11,300	11,014	11,002
自己資本比率 (b)/(a)	48.3%	49.4%	48.9%
有利子負債 (c)	7,960	7,135	7,157
D/E レシオ (c)/(b)	0.70	0.65	0.65
親会社株主に帰属する当期純利益 (d)	630	531	1,119
減価償却 (e)	1,660	1,643	1,451
営業キャッシュフロー (d) + (e)	2,290	2,174	2,571
設備投資 (Capex)	2,600	2,033	2,320
ROA: (d) / (a)	2.8%	2.4%	5.0%
ROE: (d) / (b)	5.6%	4.8%	10.3%
TEP	76	▲62	676
WACC	2.9%	3.0%	3.4%
総分配性向	60%程度	60.7%	60.1%

注: 自己資本 = 純資産 - 非支配株主持分
 ROA = 純利益 / 総資産 (期首・期末平均)
 ROE = 純利益 / 自己資本 (期首・期末平均)
 BS関連数値は各期末時点の数値
 営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却 (長期前払費用償却含む)
 総分配性向 = [N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益

TEP (Tokyo Gas Economic Profit) について
 TEP = NOPAT - 資本コスト (投下資本 × WACC)
 ○株主資本 = 時価総額
 ○WACC算定諸元(2017年度見通し)
 ・有利子負債コスト 実績金利1.11%(税引後)
 ・株主資本コスト率
 ・リスクフリーレート 10年国債利回 0.11%
 ・マーケットリスクプレミアム 5.5% β値 0.75

3. 参考資料

原油価格JCCが \$1/bbl 上昇する場合

(単位:億円)

		収支影響時期		
		第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第3四半期	▲2	▲13	▲15
	第4四半期	—	▲4	▲4
	通期	▲2	▲17	▲19

円ドルレートが ¥1/\$ 円安になる場合

(単位:億円)

		収支影響時期		
		第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第3四半期	▲7	+7	0
	第4四半期	—	▲10	▲10
	通期	▲7	▲3	▲10

2017年度 主なトピックス (10月27日まで、プレスリリースより抜粋)

共通	<ul style="list-style-type: none"> 2017年度 東京ガスグループの取り組み(4/13) 九州電力と東京ガスによるLNG調達における戦略的連携(4/12) 東京ガスグループ2018-20年度経営計画「GPS2020」(10/5)
都市ガス	<ul style="list-style-type: none"> 家庭用燃料電池「エネファーム」累計販売台数8万台を達成(5/8) 燃料電池の発電効率を65%相当まで高める高効率化技術を開発 ~世界で初・5kW級の小出力において発電効率65%相当を実証~(5/23) 水素ステーションの本格整備に向けた新たな協業の検討を開始 ~戦略的なステーション整備を目的とする新会社設立を検討~(5/19) ガス小売事業の変更登録申請(5/29) 東彩ガス地区および東日本ガス地区向け東京ガスグループの総合エネルギーサービスプラン「ずっともプラン」(6/27) 川崎天然ガス発電所3・4号機増設計画の事業化検討の中止(7/14) プロミネットパワー株式会社の設立について(8/1)
電力	<ul style="list-style-type: none"> 「業務用換気警報器」の設置を開始し累計取付台数50万台を突破(8/9) 堀川産業株式会社との天然ガス卸販売に関する基本契約書の締結について ~雀宮針ヶ谷住宅地への供給を開始~(9/19) 幹線パイプライン「古河～真岡幹線」の供用開始について(10/18) 電力契約件数100万件突破(10/26)
リキッド	<ul style="list-style-type: none"> LPガス配送合理化を目的としたLPWA(Low Power Wide Area)ネットワークを活用したIoTによる実証事業の開始(6/5)
海外	<ul style="list-style-type: none"> マニラ事務所の開所(4/21) 米国ペンシルベニア州における天然ガス火力発電事業への参画(4/18) 米国テキサス州のガス開発事業会社への出資(5/8) ベトナムにおけるガス配給事業会社への出資および戦略的アライアンスの締結について(7/31) インドネシアにおけるガス配給事業会社への共同出資について(10/17)
暮らしサービス	<ul style="list-style-type: none"> スマートフォンアプリ「トリセツ」とmyTOKYOGASの連携によるご自宅のガス機器と家電製品の情報を一元管理できるサービスの提供(7/21) 日本気象協会と東京ガスが共同開発した「ヒートショック予報」を天気予報専門メディア「tenki.jp」で提供開始(10/2)
エンジニアリングサービス	<ul style="list-style-type: none"> 九州営業所・長野営業所の開設(4/3)* 住友化学愛媛工場内でのLNG基地事業に関する共同検討の開始(5/31)* バングラデシュにおけるLNG受入基地に関する業務の受注について(7/27)* 「ヘリオネットアドバンス」を活用したエネルギーマネジメントサービスの提供について(9/29) エネルギー設備の最適運転計画立案ソフト「オプトパス」の開発およびコンサルティングサービスの開始について(9/29)
地域開発サービス	<ul style="list-style-type: none"> (仮称)TGMM芝浦プロジェクト 街区名称を「msb Tamachi(ムスブ田町)」に決定 -東京ガス・三井不動産・三菱地所によるJR田町駅直結のミクスユースの街づくり-(5/16) msb Tamachi(ムスブ田町)田町ステーションタワーNの着工について(8/23)
財務・株主還元	<ul style="list-style-type: none"> 第42回無担保社債および第43回無担保社債発行(6/2) 自己株式 取得に係る事項の決定(4/28)、市場買付けおよび取得完了(5/23)、消却(6/29)



<見通しに関する注意事項>

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

TSE:9531